

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	49,431,006	45,833,592	△ 3,597,414	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	43,022,561	40,033,670	△ 2,988,891	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	6,408,445	5,799,922	△ 608,523	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	202,568,917	195,219,056	△ 7,349,861	440,794	459,508	18,714	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	54,591	55,168	577	0	0	0	
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	5,322,970	3,514,623	△ 1,808,347	0	0	0	
(3)快適な道路環境等を創造する	139,739,967	134,324,289	△ 5,415,678	440,794	459,508	18,714	自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	11,692,925	11,766,755	73,830	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	19,301,943	19,360,683	58,740	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	26,456,521	26,197,538	△ 258,983	0	0	0	
3 地球環境の保全	16,353,406	11,725,140	△ 4,628,266	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	16,353,406	11,725,140	△ 4,628,266	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	740,286,282	742,466,078	2,179,796	25,386,640	0	△ 25,386,640	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	20,627,869	20,159,538	△ 468,331	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	115,036,480	116,079,962	1,043,482	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	583,390,341	584,986,688	1,596,347	18,516,640	0	△ 18,516,640	東日本大震災復興特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	21,231,592	21,239,890	8,298	6,870,000	0	△ 6,870,000	東日本大震災復興特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	498,902,728	522,263,455	23,360,727	172,913,745	169,764,903	△ 3,148,842	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	7,908,915	9,584,562	1,675,647	150,614,772	147,270,497	△ 3,344,275	自動車安全特別会計
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	405,801,194	428,530,443	22,729,249	0	0	0	
(3)自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	16,231,279	15,949,973	△ 281,306	自動車安全特別会計
(4)自動車の安全性を高める	0	0	0	6,067,694	6,544,433	476,739	自動車安全特別会計
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	85,192,619	84,148,450	△ 1,044,169	0	0	0	東日本大震災復興特別会計
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	848,740,861	864,465,820	15,724,959	218,834,549	229,565,121	10,730,572	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	177,129,026	179,832,104	2,703,078	6,167,000	0	△ 6,167,000	東日本大震災復興特別会計
(2)観光立国を推進する	9,774,579	19,864,714	10,090,135	0	0	0	
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	298,000	249,000	△ 49,000	0	0	0	
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	532,626,000	540,021,000	7,395,000	0	0	0	
(5)整備新幹線の整備を推進する	77,946,606	77,895,000	△ 51,606	0	0	0	
(6)航空交通ネットワークを強化する	50,966,650	46,604,002	△ 4,362,648	212,667,549	229,565,121	16,897,572	自動車安全特別会計
7 都市再生・地域再生の推進	32,898,510	32,320,168	△ 578,342	0	0	0	
(1)都市再生・地域再生を推進する	32,898,510	32,320,168	△ 578,342	0	0	0	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	288,323,064 〈281,515〉の内数	260,230,440 〈265,653〉の内数	△ 28,092,624 〈△15,862〉の内数	5,302,290	6,423,085	1,120,795	
(1)鉄道網を充実・活性化させる	19,847,440 〈281,515〉の内数	19,304,871 〈265,653〉の内数	△ 542,569 〈△15,862〉の内数	0	0	0	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	29,385,274 〈281,515〉の内数	23,239,940 〈265,653〉の内数	△ 6,145,334 〈△15,862〉の内数	5,302,290	6,423,085	1,120,795	自動車安全特別会計
(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	500,000	600,000	100,000	0	0	0	
(4)道路交通の円滑化を推進する	238,590,350	217,085,629	△ 21,504,721	0	0	0	
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	29,431,332	24,962,725	△ 4,468,607	0	0	0	
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	1,378,654	1,413,390	34,736	0	0	0	
(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	4,817,269	4,521,451	△ 295,818	0	0	0	
(3)建設市場の整備を推進する	1,287,447	1,204,955	△ 82,492	0	0	0	
(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	892,919	876,818	△ 16,101	0	0	0	
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	11,604,112	7,683,709	△ 3,920,403	0	0	0	
(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	93,412	131,900	38,488	0	0	0	
(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	9,357,519	9,130,502	△ 227,017	0	0	0	
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,425,049,028	2,427,652,669	2,603,641	9,644,000	0	△ 9,644,000	
(1)総合的な国土形成を推進する	1,879,638,628	1,881,603,547	1,964,919	9,466,000	0	△ 9,466,000	東日本大震災復興特別会計
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	3,766,522	3,713,924	△ 52,598	0	0	0	
(3)離島等の振興を図る	67,773,503	66,576,496	△ 1,197,007	123,000	0	△ 123,000	東日本大震災復興特別会計
(4)北海道総合開発を推進する	473,870,375	475,758,702	1,888,327	55,000	0	△ 55,000	東日本大震災復興特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	24,203,013	23,565,245	△ 637,768	0	0	0	
(1)技術研究開発を推進する	20,021,959	19,816,414	△ 205,545	0	0	0	
(2)情報化を推進する	4,181,054	3,748,831	△ 432,223	0	0	0	
12 国際協力、連携等の推進	1,198,586	1,376,861	178,275	0	0	0	
(1)国際協力、連携等を推進する	1,198,586	1,376,861	178,275	0	0	0	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	17,854,485	17,862,739	8,254	0	0	0	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	17,854,485	17,862,739	8,254	0	0	0	
計	5,175,522,733	5,170,209,641	△ 5,313,092	432,522,018	406,212,617	△ 26,309,401	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段くゝ外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、国土交通省所管分のみ掲記している。
4. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				49,431,006	45,833,592	△ 3,597,414
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	2,000,000	1,800,000	△ 200,000
	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	41,022,561	38,233,670	△ 2,788,891
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,384,320	5,778,221	△ 606,099
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	24,125	21,701	△ 2,424
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				202,568,917	195,219,056	△ 7,349,861
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的なバリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	39,533	40,386	853
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	15,058	14,782	△ 276
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	194,877	158,051	△ 36,826
	国土交通本省	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	5,123,315	3,351,979	△ 1,771,336
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,778	4,593	△ 185
(3)快適な道路環境等を創造する	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	1,008,967	869,289	△ 139,678
	国土交通本省	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	138,731,000	133,455,000	△ 5,276,000

政策評価体系		組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	176,344	170,171	△ 6,173	
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	22,581	22,584	3	
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,344,000	4,344,000	0	
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	224,000	224,000	0	
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	6,926,000	7,006,000	80,000	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	157,000	156,000	△ 1,000	
	国土交通本省	国営公園等事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,144,943	19,204,683	59,740	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	124,533	133,500	8,967	
	国土交通本省	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	21,281,432	20,984,516	△ 296,916	
	国土交通本省	下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,050,556	5,079,522	28,966	
3 地球環境の保全					16,353,406	11,725,140	△ 4,628,266
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,320,102	11,687,073	△ 4,633,029	
	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	28,857	33,651	4,794	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,447	4,416	△ 31	

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
4 水害等災害による被害の軽減				740,286,282	742,466,078	2,179,796
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	21,004	7,000	△ 14,004
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	518,639	506,266	△ 12,373
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,766,199	18,453,976	△ 312,223
	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,322,027	1,192,296	△ 129,731
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	900,480	750,962	△ 149,518
	国土交通本省	市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	906,000	871,000	△ 35,000
	国土交通本省	住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	110,192,000	111,420,000	1,228,000
	国土交通本省	都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	2,838,000	2,838,000	0
	国土交通本省	下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	200,000	200,000	0

政策評価体系		組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	250,076	266,473	16,397	
	国土交通本省	河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	104,707	104,707	0	
	国土交通本省	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	418,155,597	413,949,586	△ 4,206,011	
	国土交通本省	多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	57,615,447	65,497,426	7,881,979	
	国土交通本省	総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	6,341,600	6,341,600	0	
	国土交通本省	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	84,074,914	83,997,896	△ 77,018	
	国土交通本省	急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0	
	国土交通本省	災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	16,832,000	14,813,000	△ 2,019,000	
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	21,231,592	21,239,890	8,298	

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				498,902,728	522,263,455	23,360,727
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	1,937,834	1,853,735	△ 84,099
	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	137,250	131,730	△ 5,520
	国土交通本省	独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,068,704	2,111,639	42,935
	国土交通本省	独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	38,619	38,619
	国土交通本省	鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	3,099,000	4,786,000	1,687,000
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	455,937	454,758	△ 1,179
	地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	41,423	40,988	△ 435
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	168,767	167,093	△ 1,674
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	389,194	300,443	△ 88,751
	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	248,513,000	266,850,000	18,337,000
	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	156,899,000	161,380,000	4,481,000
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	32,329	26,875	△ 5,454
	海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	60,281,825	52,115,689	△ 8,166,136
	海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	21,562,187	27,457,817	5,895,630
	海上保安庁	航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	3,316,278	4,548,069	1,231,791

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				848,740,861	864,465,820	15,724,959
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,159,598	2,277,458	△ 882,140
	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	172,471,923	176,615,356	4,143,433
	国土交通本省	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,484,848	920,214	△ 564,634
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	12,657	19,076	6,419
(2)観光立国を推進する	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	52,944	55,971	3,027
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	3,180,053	12,771,363	9,591,310
	観光庁	独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	6,541,582	7,037,380	495,798
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	298,000	249,000	△ 49,000
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	532,626,000	540,021,000	7,395,000
(5)整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,496,606	2,445,000	△ 51,606
	国土交通本省	整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	75,450,000	75,450,000	0

政策評価体系		組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(6)航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,991,963	8,240,746	△ 3,751,217	
	国土交通本省	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,978,000	1,955,000	△ 23,000	
	国土交通本省	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	418,000	302,000	△ 116,000	
	国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	29,451,687	27,038,256	△ 2,413,431	
	国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,895,000	7,867,000	1,972,000	
	国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,232,000	1,201,000	△ 31,000	
7 都市再生・地域再生の推進					32,898,510	32,320,168	△ 578,342
(1)都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,703,508	1,738,225	34,717	
	国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	31,172,899	30,560,422	△ 612,477	
	地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	22,103	21,521	△ 582	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上					288,323,064	260,230,440	△ 28,092,624
					<281,515>の内数	<265,653>の内数	<△15,862>の内数
(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	452,632	366,160	△ 86,472	
	国土交通本省	鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	19,391,000	18,935,000	△ 456,000	
	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<281,515>の内数	<265,653>の内数	<△15,862>の内数	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,808	3,711	△ 97	

政策評価体系		組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	29,206,708	23,061,118	△ 6,145,590	
	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	〈281,515〉の内数	〈265,653〉の内数	〈△15,862〉の内数	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	178,566	178,822	256	
	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	500,000	600,000	100,000	
	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	126,350	140,629	14,279	
(4)道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	238,464,000	216,945,000	△ 21,519,000	
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				29,431,332	24,962,725	△ 4,468,607	
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,378,654	1,413,390	34,736	
(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,817,269	4,521,451	△ 295,818	
(3)建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	957,500	884,106	△ 73,394	
	地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	315,769	306,234	△ 9,535	
	北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,178	14,615	437	
(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	888,565	873,564	△ 15,001	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	4,354	3,254	△ 1,100	
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	11,604,112	7,683,709	△ 3,920,403	

政策評価体系		組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	82,633	76,388	△ 6,245	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	10,779	55,512	44,733	
(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,057,942	935,753	△ 122,189	
	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	466,404	478,327	11,923	
	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	145,850	185,054	39,204	
	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,197,241	0	△ 5,197,241	
	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	30,857	0	△ 30,857	
	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,375,376	7,405,915	5,030,539	
	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	38,628	78,814	40,186	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,221	46,639	1,418	
	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				2,425,049,028	2,427,652,669	2,603,641
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	998,628	926,547	△ 72,081	
	国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	1,878,243,000	1,880,320,000	2,077,000	
	国土交通本省	官民連携基盤整備推進調査費	官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	397,000	357,000	△ 40,000	
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	286,115	270,915	△ 15,200	
	国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,480,407	3,443,009	△ 37,398	

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	1,178,434	1,177,620	△ 814
	国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	2,066,578	2,065,924	△ 654
	国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,362	1,064,282	△ 80
	国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	797,000	797,000	0
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	81,000	83,000	2,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島河川整備事業に必要な経費	360,000	336,000	△ 24,000
	国土交通本省	離島振興事業費	砂防事業に必要な経費	330,000	330,000	0
	国土交通本省	離島振興事業費	港湾事業に必要な経費	3,374,946	3,375,412	466
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,432,183	1,432,258	75
	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	894,000	657,000	△ 237,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	497,000	365,000	△ 132,000
	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,320,000	1,188,000	△ 132,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	98,000	230,000	132,000
	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,360,000	1,474,000	114,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	6,277,000	5,620,000	△ 657,000
国土交通本省	離島振興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,350,000	5,350,000	0	

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,678,000	1,664,000	△ 14,000
	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	505,000	609,000	104,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	153,000	153,000	0
	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	12,458,000	11,649,000	△ 809,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	406,000	494,000	88,000
	国土交通本省	離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	16,961,000	17,448,000	487,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,132,000	9,014,000	△ 118,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	395,043	377,512	△ 17,531
	国土交通本省	北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	470,000	471,000	1,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	6,084,000	5,870,000	△ 214,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	河川整備事業に必要な経費	60,939,943	58,528,120	△ 2,411,823
	国土交通本省	北海道開発事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	11,903,263	14,641,745	2,738,482
	国土交通本省	北海道開発事業費	総合流域防災事業に必要な経費	429,400	429,400	0
	国土交通本省	北海道開発事業費	砂防事業に必要な経費	3,750,394	3,691,735	△ 58,659
	国土交通本省	北海道開発事業費	地域連携道路事業に必要な経費	90,562,000	86,740,000	△ 3,822,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	77,552,000	83,845,000	6,293,000

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	4,342,000	5,249,000	907,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾事業に必要な経費	14,033,000	13,903,000	△ 130,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	770,000	721,000	△ 49,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,009,000	2,027,000	18,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	18,576,000	17,643,000	△ 933,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,581,000	1,896,000	△ 685,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	998,964	1,035,135	36,171
	国土交通本省	北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	1,442,000	0
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	56,661,368	59,322,055	2,660,687
	国土交通本省	北海道開発事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,314,000	12,316,000	2,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	6,348,000	6,027,000	△ 321,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	23,853,000	21,903,000	△ 1,950,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	73,413,000	73,237,000	△ 176,000
	国土交通本省	北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,443,000	4,443,000	0

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進				24,203,013	23,565,245	△ 637,768
	(1)技術研究開発を推進する					
	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	1,492,696	1,304,016	△ 188,680
	国土交通本省	国立研究開発法人土木研究所運営費	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,499,996	8,665,204	165,208
	国土交通本省	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	430,655	422,042	△ 8,613
	国土交通本省	国立研究開発法人建築研究所運営費	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,734,360	1,760,888	26,528
	国土交通本省	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	81,230	79,605	△ 1,625
	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	724,772	0	△ 724,772
	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	44,000	0	△ 44,000
	国土交通本省	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	2,728,660	5,276,818	2,548,158
	国土交通本省	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	125,773	170,772	44,999
	国土交通本省	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	763,089	763,089
	国土交通本省	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,226,486	0	△ 1,226,486
	国土交通本省	国立研究開発法人電子航法研究所運営費	国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,467,288	0	△ 1,467,288
	国土交通本省	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	61,481	0	△ 61,481
	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	520,677	491,734	△ 28,943
	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	96,774	94,007	△ 2,767

政策評価体系		組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
		気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	787,111	788,239	1,128
	(2)情報化を推進する	国土交通本省	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	3,126,059	2,488,342	△ 637,717
		地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	571,271	581,778	10,507
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	225,581	237,851	12,270
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	258,143	440,860	182,717
12	国際協力、連携等の推進				1,198,586	1,376,861	178,275
	(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	1,198,586	1,376,861	178,275
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上				17,854,485	17,862,739	8,254
	(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	128,111	138,055	9,944
		国土交通本省	官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,666,732	13,665,042	△ 1,690
		国土交通本省	官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
	計				5,175,522,733	5,170,209,641	△ 5,313,092

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				440,794	459,508	18,714
(3)快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	440,794	459,508	18,714
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				172,913,745	169,764,903	△ 3,148,842
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備勘定	空港等維持運営費	空港等の維持運営に必要な経費	150,614,772	147,270,497	△ 3,344,275
(3)自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	3,529,572	3,072,360	△ 457,212
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	5,501,172	5,501,947	775
	自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,657,893	6,899,870	241,977
	自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	542,642	475,796	△ 66,846
(4)自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	926,604	0	△ 926,604
	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	886,028	0	△ 886,028
	自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	1,174,096	2,410,503	1,236,407
	自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	2,841,436	3,840,530	999,094
	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	239,530	293,400	53,870

政策評価体系	勘定	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				212,667,549	229,565,121	16,897,572
(6)航空交通ネットワークを強化する	空港整備勘定	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	69,731,589	94,560,224	24,828,635
	空港整備勘定	北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	8,560,567	10,902,897	2,342,330
	空港整備勘定	離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	1,062,246	1,194,617	132,371
	空港整備勘定	離島空港整備事業費	奄美群島空港整備事業に必要な経費	571,977	300,123	△ 271,854
	空港整備勘定	沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	37,003,333	38,263,376	1,260,043
	空港整備勘定	航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	26,943,113	31,817,996	4,874,883
	空港整備勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0
	空港整備勘定	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	485	0	△ 485
	空港整備勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	66,177,705	49,909,354	△ 16,268,351
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				5,302,290	6,423,085	1,120,795
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	空港整備勘定	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	5,302,290	6,423,085	1,120,795
計				391,324,378	406,212,617	14,888,239

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

所管：国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

会計：東日本大震災復興特別会計

(単位：千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
4 水害等災害による被害の軽減				25,386,640	0	△ 25,386,640
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	18,516,640	0	△ 18,516,640
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	6,870,000	0	△ 6,870,000
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				6,167,000	0	△ 6,167,000
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	6,167,000	0	△ 6,167,000
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の 整備				9,644,000	0	△ 9,644,000
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	9,466,000	0	△ 9,466,000
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	123,000	0	△ 123,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	55,000	0	△ 55,000
計				41,197,640	0	△ 41,197,640

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、国土交通省所管分のみ掲記している。
3. 27年度予算額は、当初予算額である。